

# 広 告 の 機 能

木 地 節 郎

## 一

広告の定義については周知のように、A M Aの「明示された廣告主がアイデア、商品、あるいはサービスの非人的提示と促進をおこなう場合のなんらかの有料形態である」という説明が基本的なものとされている。ボーデン教授の「商品やサービスを買うように、または廣告主のアイデア、人、商標あるいは会社に対して好意的に行動をするなどの好意を示すように人々に知らせ、影響を与える目的で特定の公衆に対する視覚的、聴覚的メッセージによる活動である」という説明もほぼ A M Aの定義に従い、これを普延したものと解される。

そのほかに廣告の定義を求めてみても大体において右にあげたような理解に沿って説明されている。<sup>(2)</sup>

これらの定義は單なる廣告物の説明ではなく、廣告をマーケティング的に定義づけたものといわれているが、しかしながら、ここで廣告の機能との関係を考えてみた場合に、廣告の基盤となるべきその機能が定義としてあらわれているかどうかという点をあらためて検討してみなければならないようと思われる。換言するならば、既に引用した諸

定義の中に広告の本質、あるいはその機能が表れているかどうかという点である。そこでこのためにも広告はいかなる機能を果するものであるかということから考えてみなければならぬ。う。

広告が心理的機能と經濟的機能の両者を有することは既に佐々木吉郎博士によつて明らかにされた通りである。ところで、その中で指摘されたように、心理的機能と經濟的機能とは「それ自身の間において何等の関連を有たない」<sup>(3)</sup>のであるが、この両者の関係は広告の画面性として理解されるよりも、むしろ、心理的機能を遂行することによって經濟的機能を遂行し得るという意味において、われわれはこれを縦の関係として理解した。<sup>(4)</sup>

いずれにしても、広告が心理的機能と經濟的機能の両者を有するにも拘らず、前掲の諸定義においてはほとんど心理的機能の面からとりあげられて、經濟的機能を有する点については触れていない。広告の機能遂行からみると心理的面が第一次的であるという点でこの面を強調することはたしかに意味のあることでなければならない。しかしながら、広告がマーケティング活動における重要な分野として経営の全般的戦略の中にとり入れられている段階において、広告の性格を主として技術的面から規定することは不十分である。

もつとも、ライト教授らは「一般にいわれている広告の定義は製品やサービスを生産者から消費者への移動を促進するという役割を果すマーケティング機能の観点から説明されている」とい、この角度からのA M Aの定義を推薦しているが、単に財の移動を促進するという点があらわれているということだけでマーケティング的観点から説明されているとするのは問題がある。

これは恰もマーケティングについての説明が経営内の部門活動的規定に止っていることに対する反省と同じような性格をもつてゐるといえよう。<sup>(5)</sup>

広告における心理的機能は、それなくして経済的機能があり得ないのであるからこの面をいかに強調しても強調しそうなことはないとはいふものの、それはあくまで経済的機能の遂行に到るための前提にすぎない。経済的効果のない心理的効果は少なくとも商業広告に關する限り無意味であり、経済的効果の考えられない広告はおよそ商業広告としては成立たないことはいうまでもない。

それでは広告の心理的機能とか経済的機能というのはいがなる機能をいうのであるうか。デヴィス教授は「広告がなされると消費者への各種のアプローチ、アピールによる刺戟に対する讀者の反応に關心をくだく」といひ、さらに「外部からの刺戟に対する反応の度合は消費者内部の複雑なパターンによって決定される」<sup>(1)</sup>といつてゐる。広告の心理的機能が主としてこの点を指していることはいうまでもない。ところが、心理的機能を厳密に考えるならばあるいは右のべたような広告に対する反応<sup>(2)</sup>という範囲内で理解すべきであるが、現今広告の複雑な事情から見た場合にはこののような意味での反応のみでなく、広告と消費者との關係というようにある程度広く理解すべきであろう。

それでは経済的機能とは何か。広告は広告主が明示されてその広告とメッセージが一致しているものである。すなわち、経済的機能とは広告主に対する経済的効果を果す機能でなければならないことになる。したがつて、広告の経済的機能は、一次的な意味においては社会経済的な効果を果す機能と區別されなければならない。

かくて広告の経済的機能は個別経済的効果をもたらすべき機能と解されるのであるが、この意味においての経済的効果とは何を指しているのであるうか。一般に広告の経済的効果は広告による販売高の増加ということでおきかえられる。この点は、広告の目的が販売高の増加にあるという表現と一致してゐることになる。もつと適確に表現するならば、広告することによつてそれをしない場合よりも販売高を増加せしめるということである。

しかしながらこの点についてはなお次の問題が残される。その一は販売高の増加のみを考えて利益については考へないのかという点であり、「他の一は広告による販売高の増加もある一定以上の増加でなければならない」という点であるが、これは先の利益の問題になる。

いうまでもなく、広告によって販売高が増加してもそれが利益に關係しないならば本質的には經營の最終目標に連がるとはいえない。このような点から広告の經濟効果は販売効果と利益効果に分けることができる。この点については既に栗屋義純教授も「心理的効果を通じ、販売高の上に影響を与える度合を広告の販売効果と呼び、さらにその販売効果によって經營にもたらされた利得の度合を最終的な広告効果とみることができる」として販売効果と利益効果が分けられている。また、オルダースン氏が最適広告費を適正利潤の角度からとりあげたのも広告の目標を利益効果からみたものとして注目に値する。<sup>(4)</sup>

もつとも広告における利益効果がどのように実現されるかということを分析することはかなり困難な問題である。まず第一に広告の利益効果といつてもそれは広告のみによって実現されるものではないという点で、經營の最終的な目標であるからすべての經營活動の綜合的な結果としてあらわれるものである。広告はその中の一部分にすぎない。その点、販売効果の方がまだしも幾分は広告の関与する面が多い。次に、広告の利益効果は一回一回の広告についての結果を問題にするのではなく、少なくともある一定期間なり、あるいはあるキャンペーンを単位にしてあらわれるものであるという点である。一回一回の広告毎に損益結果を仮りに出すことができるとしてその結果を出した場合にあるいは赤字の広告もかなり出てくる。しかし、このような赤字勘定の広告が基礎となつて後には利益を生み出すといふ結果が生じてくるのであるから全体的にその結果が判定されなければならないということになる。この点は企業自体の利潤追求態度に関連するといえる。

いすれにしても、以上のようにみてくると広告の心理的機能と経済的機能は「それ自身何ら関係のない両者」ということになる。しかも、これらの両機能が同時に作用する広告の両面でないことも明らかで、広告自身が直接作用し得る機能は心理的機能であるということになる。

広告の心理的機能がその機能を果し終えた後にそれとの関連において広告の経済的機能の作用がおこつてくることになる。しかも、広告の直接的機能たる心理的機能が消費者を通して経済的機能としてあらわれるという点に広告の目的があることはいうまでもないところである。

広告の機能をこのように理解した場合、広告は心理的機能と経済的機能の両者を有しているのであるが、前掲の諸定義にも見られるように心理的機能の面が特に強くべられていて経済的機能の面からほんどのべられていないことがわかる。

## —

あともと、広告が企業の経営活動としておこなわれるものである限り、それは企業の利潤極大化をはかる手段として考えられる。しかも、企業の目標が長期的利潤の極大化におけるから広告の最終目標もまたこの点におかれなければならないことになる。

ところが広告の経済的效果をここまで掘り下げて来た場合に、企業の長期的利潤の極大化をはかることは経営そのものの目標であり、独り広告のみの目標とはいえないといふことが問題になつて来る。

もちろん、これは広告のみの問題ではなくすべての経営活動についていえることである。しかしながら、広告の場

合においては既述のように心理的効果——経済的効果というものが密接につながっていなければならず、心理的効果といふのは經濟的効果を伴なう場合においてのみいえることである。したがつて、単に心理的な影響といえる程度のものではない。もつとも、既述のように廣告の經濟的効果は個々の廣告についていつてはいるのではない。したがつて、個々の廣告の心理的効果がそれぞれ經濟的効果につながるという意味ではない。いわば個々の心理的効果が全般的な經濟的効果につながるのである。

このように、廣告の機能を心理的機能と經濟的機能という角度からみた場合に、廣告の定義の仕方についても実態を集約した形に表現されることの必要性を感じるものである。

そこで廣告の機能をその点から要約してみる。

廣告の第一次的目標は心理的機能による心理的効果である。心理的効果がいかにして実現されるかをみるとまず第一に次の諸条件が前提になつてゐる。

廣告には廣告主が明示されていて、廣告主のメッセージ・アピールが廣告主（直接にはその商品またはサービスの場合が多い）に向つて反応すること

一定の媒体を利用して、そのためには有料形態をとること

次に、メッセージ・アピールは廣告主の意図、アイデアなどの情報を伝達して読者あるいは視聴者に反応を期待するのであるが、そのためには單なる情報の伝達のみでは不十分である。自己の意図を納得させ、さらに意図しているように行動させるというところまでいって始めて廣告に対する反応があらわれる。心理的効果とは狭義にはこの段階を意味するといってよいであろう。

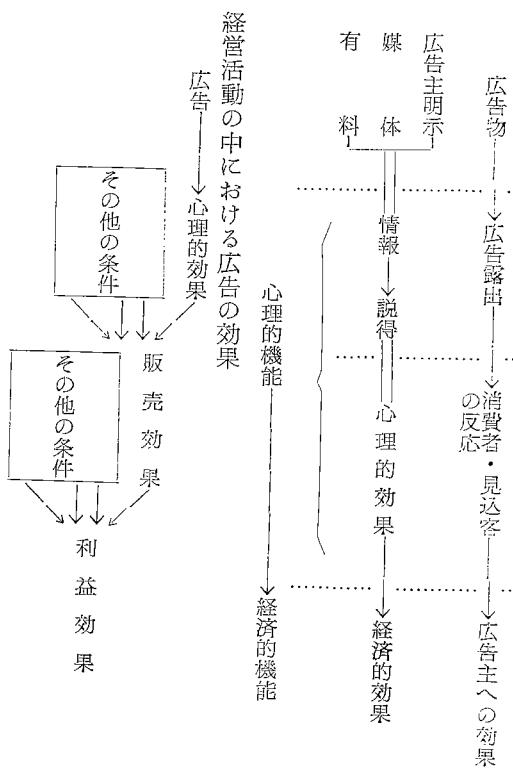
ども角、單に情報を伝達するということだけでは反応を期待することのできない（またはできるにしても期待の薄

い) 一方的な情報の流れに終ることが多い。最近、広告において説得 Persuasion が情報伝達と並んでとりあげられるのも、広告が単に一方的な情報の流れではなく、広告主→消費者・見込客に対し、その反応としての消費者・見込客→広告主という関係が成立しなければならないということから来ている。

もつとも、消費者・見込客→広告主という反応については最終的な形で考えれば消費者・見込客の行動ということがなるかも知れないが、一般的には心理的な傾向を示す段階を反応といってよいだろう。

広告の機能をこのように考えてみた場合、これを図示すると次のようになる。

#### 広告における心理的機能と経済的機能



かくて広告の機能的な角度からわれわれは広告を次のように規定したい。

広告は広告主が明示されたメッセージを媒体を利用して伝達する有料形態であり、そのメッセージが広告対象に心理的な影響を与えることによって他の経営諸活動と統合されながら広告主の経済的効果を期待する経営活動の一つである。

### 三

広告を機能的な面からみて以上のように規定したのであるが、広告の機能における心理的、経済的機能という分類方はいわば大分類によるものであり、それだけに内容的には包括的になつてゐることは否めない。

アメリカの広告研究者によつてとりあげられる広告機能の意味は一般にこのような大別的な分類によつてではなく、もつと具体的な内容をもつた、すなわち、広告対象への直接的アプローチの角度から論ぜられることが多い。この角度から広告の機能をさらに具体的に区切ることにする。

フレイ教授は広告の機能を広告の目的といふ形で具体的に説明している。それによると「大部分の広告の最終目的はそれをしなかつた場合よりも利益を増加させることであるといえるが、個々の広告キャンペーんなり、個々の広告物は多くの直接的目的の中の幾つかを果すことによつてこの最終目的を達成するのである」として、直接の目的を次のようにあげている。<sup>(2)</sup>

- (1) セールマンに対しリードする  
 (2) サンプルに対する需要の刺戟  
 (3) 季節的な販売減退の克服  
 (4) 販売業者に対して自社製品をストックするよう影響を与える  
 (5) 購買単位を増加させる  
 (6) 代替品の購買を思い止ませる  
 (7) ブランドに対する偏見を是正する  
 (8) 一層広範な販売達成  
 (9) 新用途のための購買誘導  
 (10) コンテストの反応獲得  
 (11) 新用途の発見  
 (12) セールスマニンが訪問するまでの間の得意先の関心を維持する  
 (13) 価格割引を知らせる  
 (14) 製品ラインが増加したことを知らせる  
 (15) 製品の改良されたことを知らせる  
 (16) 製品の正しい使用法を教える  
 (17) パッケージの改良促進  
 (18) 広告主の製品が部品に使われている製品の購買を刺戟する  
 (19) 見込客に影響を与える人々に製品を認めさせる  
 (20) そのブランドが買われているということを見込客に知らせる  
 (21) 製品群の演出をする

(138)

- (22) 附屬品の販売を増加させる  
 (23) 支払に注意させる  
 (24) 競争相手の製品よりも価格が高い場合にその理由を正しく説明する

この場合は非常に具体的で、広告はこのような具体的な機能の遂行によってその結果として最終的目的、すなわち、経済的効果につながるものであり、広告自体の直接的機能はこれらの具体的な目的を達成することであるということになる。そして、右にあげられた諸項目は直接、間接広告主の販売を増加させるための広告の役割という意味をもつており、広告の機能がこの点に集中されているとみられる。

わざとある、フレイ教授はこれらの問題が広告の機能であるとはいっていい。正しくは広告の目的 objective of advertising といつていいのであるが、これは広告の機能を目的という角度からみたものと理解される。

ボーデン教授らもこのような意味においての広告の目的をあげているが、ここではさらに消費者向け広告、販売業者向け広告、産業用品広告に分けて次のように一層具体的にあげている。<sup>(25)</sup>

#### A 一般消費者向け広告の計画においてとりあげられる目的

- (1) 新製品（サービス）などのあることを見込客に知らせる
- (2) 自社ブランドの独自な性格を見込客、使用者に知らせる
- (3) ブランドに対する誤解や認識不足の点を直す
- (4) 製品使用の頻度を増加させる
- (5) 製品の新使用法を示唆する
- (6) 現在の製品の改良点を見込客、使用者に知らせる

(7) 製品の使用法を使用者に思い出させる

(8) 製品の使用法を顧客に教える

(9) 製品の背後にあるサービス組織などで愛顧動機をつくる

(10) プレミアム、特別価格、コンテストのような特別提供を知らせる

(11) ブランド品を売っている販売店の見込客に知らせる

(12) ブランドのイメージを積極的な連想をもつてているアイデア、人物、目標などと一致させることによってブランドイメージを高める

(13) 問合わせを勧誘する

(14) 販売、特に通信販売の販売獲得

(15) 企業のイメージを育成する

B 一般に販売店向け広告の計画においてとりあげられる目的

(1) 新製品があることを販売店に知らせる

(2) 販売店がなぜブランド品を扱い、販売するかという理由を明らかにする

(3) 消費者向けになされたブランド品のマーケティング計画や促進計画を販売業者に知らせる

(4) 取引の特別契約のような特殊な提供を販売業者に知らせる

(5) 小売店の販売員のために特別に訓練計画を利用することができるというようなことで愛顧動機をつくる

(6) 卸売業者、小売業者を勧誘する

(7) 会社の活動状況を販売業者に説明する

C 一般に産業用品広告の計画においてとりあげられる目的

(1) 見込客に新製品（サービス）を知らせる

- (2) 新製品についての詳細な技術的な情報を知らせる  
 期待しているような製品イメージを育てる  
 (3) 現在の製品の特徴を見込客に知らせる  
 (4) 製品の新使用法を示唆する  
 (5) 製品の改良点を見込客、使用者に知らせる  
 (6) 生産者によってなされる技術的サービスの存在を知らせて愛顧動機を育成する  
 (7) 企業イメージの育成  
 (8) 見込客がセールスマンや販売代理店に問合わせるようすする  
 (9) 印刷物についての問合せを勧誘する  
 (10) 印刷物についての問合せを勧誘する

以上のように消費者向け広告、販売店向け広告、産業用品広告と分けてみると、それぞれによって具体的な問題は当然変るところがあるにしても、基本的には広告の目的としているところは同じである。

しかも、それらの目的が広告の機能を遂行せしめることによって達成されるものであるとするならば、前掲のフレイ教授があげた場合と同様にこれらの諸項目が広告の具体的な機能であるとみることができるであろう。

そして、さらにその場合においてもやはり対消費者、あるいは見込客の関係においてとりあげられ、いわば広告の心理的機能における具体的な作用方法という形でとりあげられていると解される。

サンデージ・フライバーガー教授らは「広告は消費者の必要と欲求に關して、サービス、商品、アイデアという欲望充足方法を説明するという機能を遂行するものである。この説明の仕方は広告の機能が販売あるいは説明にあるとする簡単な主張よりも一層意味のある機能の説明であるといえる」といつている。<sup>(14)</sup>

広告が消費者の欲求を察知して、それを商品、サービスなどによつて「欲望を充足させるためにその方法を知らせるものである」という考え方にはオルダースン氏もとりあげており、「必要を欲望に転化せしめることは困難なプロセスではあるが、そこにマーケティング技術にとりくむという問題が出てくる」<sup>(14)</sup>としている。しかもこの説明が広告の項でとりあげられているのは必要——欲望と広告の関係を指摘したものといえる。

ところで、前記のサンデージ教授らの説明に対しライト教授らは、「この説明は企業が購買大衆の必要とするものに対しサービスするために機能するということをのべたものにすぎない。しかしながら成功的な広告が消費者を中心になされなければならないということを認めていた。したがつて、生産者は自社の製品が消費者にとっていかに利益のあるものであるかという点を示さなければならぬ」といつているが、事実この説明の内容が広告の心理的機能の中でも、特に消費者の心理に対していかなる働きかけをしようとするものであるかという点に重点をおいていることは認めなければならない。そして、それのみをもつて広告の機能であるとしてしまうことは広告全般について説明しているということにならないのは当然である。

しかしながら、広告が消費者に対してもうかる心理的作用を与えるとするものであるかという点では單なる漠然とした説明から一層明確な形で指摘されたものといわなければならない。しかも、欲望の刺戟、顕在化がすなわち後にのべる需要喚起につながるわけであるから、広告自体としてのねらいが一次的にはこの点にあるという意味において広告の心理的機能を考案する際の具体的な方向を示唆するに値するものといえる。

しかしそれにしても、以上に見られるように、アメリカの広告研究者における広告機能に対する関心はフレイ教授のいうように「広告の最終目的は利益にある」という点を終局目標におきながらも、広告の直接目的は消費者に対する心理的作用であり、それ故に広告機能もこの点に限定してのべるという方法が一般的である。

## 四

広告の機能はマーケティングの角度からも考案されなければならない。広告は企業のマーケティング機能遂行においてその部分的機能を果すものである。AMAの定義はこの角度からなされたものであるといわれるが、果してトータル・マーケティングにおける広告の性格、機能が十分にあらわれているどうかは既述のように問題がある。

マーケティングの角度からみた場合の広告は、その機能を遂行することによってマーケティングの全体的活動に参加するものであるが、特にこの場合は広告の機能が単独に遂行されるのではなく、他の、マーチャンダイジング、セルスプロモーションなどの諸活動との統合において、即ち、広告機能の遂行がマーケティング・ミックスへの条件になるという意味において重要視される。

その際、具体的にどのような広告機能が要求されるかは既にあげたようなフレイ教授やボーデン教授などの指摘の中に含まれている。

ところで、それらの具体的な諸項目を整理してみるとマーケティング機能を遂行して行くための広告機能という点から見た場合に最も基本的な問題としてとりあげられるのは需要喚起作用である。広告機能としての需要喚起作用は既述の必要から欲望への転換である。しばしば需要の創成といわれるのはこのことであると解される。

広告の需要喚起作用に関する問題においてたびたびとりあげられて来たことは広告は需要曲線をシフトさせることができることで、それが何を意味するかということであった。この問題について一般的にいえることは広告は産業間、あるいは同一産業内における銘柄間の需要の移動を誘引するという意味においての需要創成は可能であるということである。次に国民経済全体

における需要については消費性向を引上げるという範囲内においてのみ可能であり、基本的に総有効需要に対するいかななる作用をなすかということからは切離して考えられなければならない。

もつとも、需要喚起作用に関する広告の機能については商品によつて様相が異なり、価格彈力性の大小との関係、基本的需要と選択的需要との場合などによつて具体的な需要喚起の意味も異なる。

いずれにしても、広告の機能の中で最も重要視され、そして広告に対する期待の中で中心をなしているのは需要の喚起ということであろう。それは需要の喚起が広告の販売効果につながるという意味においてに他ならない。したがつて、広告の需要喚起作用はどのような内容をもち、どのような構造の下になされるのであるかということについて一層具体的な掘下げが要求されることになる。

広告の情報伝達、さらに説得が需要喚起となるわけであるから、需要喚起はいわば広告の心理的機能としての目標となる。そこでこの際、もう一度検討しておかなければならないのは先に広告機能としてあげられた必要から欲望への転化ということである。

当然のことながら必要ということ自体は欲望ではない。しかし、必要は欲望をひきおこす有力な基盤であり、また、必要は欲望へ転化する可能性をもつていて、必要から転化した欲望は最初、一般的、抽象的な欲望の形態をとてあり、具体的な欲望へ到る過程を刺戟し、促進することになる。広告の需要喚起とはこの点を指す。したがつて、さらに溯つて必要を感じさせることも広告の機能の一つとみられるのであるが、それはいうまでもなく欲望へ誘導するための前提をつくるということに他ならない。

広告の需要喚起は当然次の段階である消費者、見込客の行動を要求し、期待する。すなわち、経済的効果を最終目

標とする広告においては、むしろ逆に消費者、見込客の行動から逆算された需要喚起がなされることになるのであり、広告機能の最も重要な点、そして広告主が広告機能に期待する直接的な問題というものが以上の点にある。

したがって、具体的にどのような行動が期待されるかによって需要喚起のあり方も当然異なってくる。広告主が期待する消費者、見込客の行動は広告訴求に対する直接的行動と間接的行動に分けられる。これを需要喚起の面から見るならば、直接行動につながるような需要喚起と間接的行動につながるような需要喚起があり得ることになる。このことは広告の需要喚起作用に両者の機能が存在するということを意味する。もつともこれは広告全般としてはこの両作用をなす機能があるということであって、個々の広告がすべてこの両者をもつてゐるということではない。むしろ、個々の広告としてはこれらのはずれをもつてゐるというのが普通である。広告の分類において直接行動広告、間接行動広告と分けられるのはこの点を意味しているのであるが、両者の機能を併有した直接間接行動の結合広告といわれるものがあるよう、直接・間接のはずれにはつきり分けてしまふことができない場合もある。

ボーデン教授らは広告におけるこの分類は極めて重要であり、特に人的販売、販売促進、その他の販売計画との関係をどのようにすべきかということを考えるにあたってこの点を明らかにしておかなければならず、それによつて販売キャンペーンの計画に影響をするし、さらにつこの点を明らかにしておかなければ後に広告効果を測定する場合にそ

## 五

以上において広告の機能をある程度具体的な段階にまで分けて見て来たのであるが、広告の機能として一般的に広

告活動それ自体の中に具有されている問題は結局心理的機能にあるということになる。

もちろん、消費者、見込客に心理的影響を与える方法は広告のみに限定されるものではない。販売員による販売活動も、また、広告以外の販売促進活動もすべて消費者、見込客に心理的な影響を与える機能をもつていて。しかしながら、広告には広告特有の方法があり、したがって、同じく心理的な影響を与える機能の中でも広告の独自な機能のあることを認めなければならない。

そのような意味においての広告の機能は、媒体を利用して情報を伝達し、これに説得的な力をもたせて需要を喚起することであるといえるであろうが、直接・間接行動という行動の時点がいつ期待されるかによって具体的な需要の内容が異なることになる。

広告自体としてみれば、その機能は需要喚起を目標とする心理的機能の面に限定されることになるのであるが、マーケティング活動の中における広告という角度からみた場合、あるいはおらに広く経営活動の一環としての広告を考えた場合には、心理機能によって実現される心理的効果はあくまで前提であり、その前提の上に立てて経済的効果、即ち、販売効果から利益効果につながるものでなければならず、したがって、広告の機能もまた、このよろ全般的な面から見られたものとして規定されなければならない筈である。

広告を単に心理的機能にのみ限定して問題にすることは広告全般の問題としてではなく、むしろ、広告物 advertisement としての機能となるのであり、また、それ程でないにしても個々の広告という面からみた場合の機能に限定されるにいたる。

註(1) N. H. Borden, M. V. Marshall, Advertising Management, p.3

(2) 「広告は企業、組織、個人によりて各種の媒体によつて、人々の中に広められた非人的な視覚、聴覚的メッセージから成る。

(146)

そのメッセージは、(1)直接、間接製品またはサービスの販売における援助となること、または(2)アイデアとか立場を受け入れられる。あるいは(3)以上の両者の(1)(2)の併用のどちらかを目的にしてくる。廣告主はメッセージの内容と同一者であり、一定の料金が廣告に支払われる」((A. W. Fsey, Advertising, p. 4))

「今日一般に理解されている廣告のものは、商品またはサービスを販売する目的か、または人々にアイデアを受け入れる目的で配布・放送されてくる有料メッセージである。実際、個々の廣告はそれぞれの特殊な目的にしたがつて異なつてゐる。そしてそれが目的に応じて廣告は商社や会社が自社のものであることを訴え、大衆に情報を知らせ、また、廣告主が欲するように思えたる、反応を示したくなるようにならせる。」

(D. W. Davis, Basic Text in Advertising, p. 4)

(3)

佐々木吉郎 广告經濟論 1-75頁  
拙稿 广告の性格 同志社商学 1大巻長身

(4) (5) J. S. Wright, D. S. Warner, Advertising, p. 4

(6) (7) 片岡一郎 田村茂 村田昭治 梶井慶三郎 現代マーケティング総論 11111頁

D. W. Davis, Basic Text in Advertising, p. 95

D. W. Davis, ibid, p. 95.

(8) (9) 鈴・小売業界では、この種の利益に關係しなくとも販売額が増加すれば、リバーブが多くなるといふ見方もなれど、これは麥則的である。

(10) 聚屋義純 广告効果測定 110-111頁

(11) Wroe Alderson, The Productivity of Advertising Dollars, C. H. Sandage, V. Fryburger, The Role of Advertising, pp. 383-385

A. W. Frey, Advertising, p. 14

N. H. Borden, M. V. Marshall, op. cit. pp. 450-451

C. H. Sandage, V. Fryburger, Advertising, Theory and Practice, p. 5

W. Anderson, Marketing Behavior and Executive Action, p. 280

J. S. Wright, D. S. Warner, op. cit. p. 120

N. H. Borden, M. V. Marshall, op. cit. p. 9